



# 副専攻制度の導入に見る大学教育改革 —国立大学への訪問調査に基づく考察—

2010年5月29日(土)11:20～11:40

関西国際大学尼崎キャンパス

田中正弘(島根大学)

# 目次

1. 副専攻制度の状況
2. 深くて狭い教養教育？
3. 副専攻制度を導入した理由
4. 各大学における制度の現状と課題
5. 副専攻制度の在り方
6. まとめ

# 副専攻制度の状況(1)

文科省の調査(平成19年度)「大学における教育内容等の改革状況について」によると、

- 副専攻を実施している機関(学部単位)は、15.5%ある。
- 大学単位で、少なくとも一学部で副専攻を実施している割合は、22.0%になる。

我が国で副専攻制度が普及しているとはいえない。

## 副専攻制度の状況(2)

- 設置者別(大学単位)では、一つ以上の学部で副専攻を実施している機関は、
  - 国立大学(83大学中30校:36.1%),
  - 公立大学(74大学中10校:13.5%),
  - 私立大学(562大学中118校:21.0%)
- 国立大学で最も広まっているが、全学レベルで実施している総合大学は、福井大学、埼玉大学、金沢大学、新潟大学、広島大学、岡山大学しかない(と思われる)。

# 分析の方法

- 訪問調査に基づく事例分析
- 調査の対象機関
  - 福井大学, 埼玉大学, 金沢大学, 新潟大学, 広島大学, 岡山大学
  - 対象は国立総合大学のみとし, 全学レベルで副専攻制度を導入した機関から選定した。

# 福井大学の試み（平成11年）

- 学生の多様化や学習意欲の低下が顕在化する一方で、学際的な教育の必要性が論じられた。
- そこで、専門（基礎）科目の他学部・他学科への開放を進め、そして、専門外の分野を教養教育として体系的に学ばせるために、副専攻制度を導入した。

（国立大学の中では恐らく最も早い導入）

# 深くて狭い教養教育？

- 教養教育改革(副専攻制度導入)を、「複合的な現代においては、異なる分野に関する高度な素養も、一つの教養であるという考え」(福井大学2009:6)に基づき実施。
- 深くて広い知識＝教養の理想
- 広くて浅い知識＝教養教育の現実？
- 深くて狭い特定分野の知識＝これも教養？

# 他大学の追随(埼玉大学)

- 大学評価・学位授与機構の教養教育評価(平成14年)で,芳しくない結果となる。
- 「埼玉大学の新しい教養教育構想」(平成16年)で,より広く,より深く,より体系的に学ぶ教養教育の必要性を提唱した。
- 教養教育の「広さを担うとともに深さを加える」制度として,副専攻を導入(平成17年)した。

「広さ」とは,主専攻以外の狭い知識も含む。



# 福井大学と埼玉大学における 副専攻制度の特徴

- 副専攻として修得した単位は、原則、  
全て教養教育科目の卒業要件に読み  
替えられる。
  - 他学部・他学科が開放する**専門教育科目**も  
含めて、**教養教育科目として読替可**
- この特徴は調査した他大学の副専攻  
制度では見られない。

(副専攻を導入した理由が異なるため。)

# 副専攻を導入した理由

- ① 教養教育改革の一環として
- ② 転学部・転学科を望む学生への対応策として
- ③ 教育体制整備の一環として
- ④ ダブル・ディグリー制度構築の前段階として

## 転学部・転学科を望む学生への 対応策として(金沢大学)

- 金沢大学が副専攻制度を導入した発端は、平成13年に文学部(当時)が実施した学生アンケートの結果であった。
- 教員の関心を最も引きつけた結果は、「転コース・転学科を考えたことがあるという学生が6～7割にのぼったという点である」(金沢大学 2004:3)。

# 金沢大学の試み

- 所属する学科・コース以外の専門的な学修を容易にする制度の導入が必要という認識が、文学部教員間に形成された。
  - ① 平成14年度に、文学部に副専攻制度が誕生
  - ② 平成16年度に、法学部と経済学部でも採用  
(他学部の副専攻も履修は可能)
  - ③ 平成20年度に、全学で採用

# 金沢大学の制度の特徴

- 金沢大学の副専攻は、福井大学や埼玉大学と異なり、教養教育科目ではなく、専門教育科目を軸にプログラムが編成されている。
- 副専攻の修得単位は、教養教育科目ではなく、専門教育の自由選択科目として、卒業要件に読み替えられる。
  - これらの相違は、制度導入の理由が異なる(教養教育改革の一環ではなく、転学部・学科を望む学生への対応策である)ことに原因がある。

# ボトムアップ型改革 VS トップダウン型改革

- 金沢大学の事例は、ある学部の試みが、次第に他学部でも認知され、そして全学の制度へ発展していくという、ボトムアップ型教育改革の成功例として、注目に値する。
- 金沢大学の例と対照的なトップダウン型の成功例として、副専攻制度が教育体制の整備の一環として導入された機関もある。

# 教育体制整備の一環として (新潟大学)

- 新潟大学は、総合大学の規模のメリットを活かすために、平成16年の法人化の際に、教育体制の整備に着手した。
- その骨子は、
  - ① 教育資源の全学共有化
  - ② 到達目標達成型教育プログラムの整備
- 教育資源の全学共有化のために、三つの改革を同時に行っている。

# 三つの改革（新潟大学）

1. 教員の所属を学部・研究科から切り離し，専門分野に応じて組織された教育研究院の学系に再配置した。  
⇒全ての学生の教育に責任
2. 全学共通科目（教養科目）と専門科目の区分を撤廃し，「全学科目」と「学部科目」に改めた。  
⇒概ね全科目を全学科目として開放
3. 「分野・水準表示法」を採用し，各科目に「分野」と「水準」を表すコードが付けられた。  
⇒コードで主体的な学修を体系化



# 到達目標達成型教育プログラムの 整備（新潟大学）

- プログラムの整備にあたり、新潟大学が最初に着手したのは、主専攻ではなく、副専攻であった。
- この判断は二つの考えに基づくと思われる。
  - ① 副専攻は科目数が少なく、カリキュラムの自由度が高いことから、プログラムの構築が容易なためである。  
（主専攻の整備を進める上での「予行練習」になる。）
  - ② 教育資源の全学共有化を活かしたプログラムとは、まさしく副専攻制度そのものだからである。  
（教育体制整備で、副専攻運営の下地が築かれた。）

# ダブル・ディグリー制度構築の 前段階として(広島大学)

- 社会の変化(即戦力への強い要望)を踏まえて、平成12年に学士課程教育の再編に着手した。
- 平成18年に、学士課程教育を到達目標型へと転換させるために、「HiPROSPECTS」という独自の教育システムを開発し、全学一斉に施行した。
- HiPROSPECTSは、主専攻・副専攻・特定という、三つのプログラムで構成されている。
- 発足時の副専攻制度は、ダブル・ディグリー制度への将来的な発展を意識して計画された。

# 厳しい履修要件（広島大学）

- ほぼ全ての科目が高度な専門教育レベルであった。
- 修得した単位の卒業要件への読替は原則認められていなかった。
- 副専攻の修了は、主専攻の履修に掛かる年限に加えて、さらに1年間の履修延長（留年）を半ば前提としていた。
  - アメリカやオーストラリアの大学では、二つの主専攻を修了するのに必要な年限は、通常よりも1年延長されていることが多い。

# 「副」専攻の考え方(広島大学)

- 「主」ではない「副」専攻であっても、**主専攻に匹敵する**高度な専門教育の履修を、十分な分量を持たせて要求すべき。
- 換言すれば、ある分野における副専攻の修了証明書を大学が公に発行するのであれば、その分野で**即戦力**として通用する水準の知識・技能を修得させなければならない。
- この認識は、岡山大学でも共有されている。

# ダブル・ディグリー制度構築の 前段階として(岡山大学)

- 岡山大学の副専攻コースの設置趣旨：  
「通常の四年制大学の卒業生とは異なり、**即戦力**となりうる人材を得たいという社会の要求に応えるための、より幅広い能力を持った人材を養成できるような、特色ある教育システムを持つ」(岡山大学 2005:1)。
- 広島大学と同様に、副専攻コースは主に専門教育科目で編成されており、かつ、修得単位の卒業要件への読替は、基本的に認められない。

# 制度の現状と課題（福井大学）

- 修了に必要な単位数は、10単位である。
- 新生の過半数が副専攻の修得を希望している。
- 制度の導入以来、プログラム修了率は約20%で安定している（福井大学 2009:111）。
- この数値は他大学に比べて高い。
- ただし、学部・学科によって、大きな差が見られる。
  - 例えば、工学部の場合は、理学系の学科が30%近い修了者を出している一方、工学系の学科では10%に満たない。
  - **主専攻のカリキュラムの過密さ**と関連があると思われる。

# 制度の現状と課題(埼玉大学)

- 修了に必要な単位数は、20単位である。
- 教育学部と工学部は、副専攻の修了者が少ない。
- その原因は、「教養教育科目の卒業に要する単位数が他学部よりも少ないこと(英語必修8単位を含めて、教育学部は20単位、工学部は26単位、他学部は32単位)」(埼玉大学 2008:34)にある。
- しかし、工学部の学生が経済学の副専攻を修了する(平成21年度は3人)など望ましい結果も出ている。
- 大学全体では、毎年、卒業者の約10%が副専攻を修了している。

# 制度の現状と課題(金沢大学)

- 修了に必要な単位数は, 人文・社会系で20程度(14~26単位), 理工・医療系で10程度(10~14単位)である。
  - 半分の単位数で修了できる副専攻(基礎)も設けられている。
- 副専攻の履修者数は, H19入学者の場合, 文学部44名(定員170), 法学部23名(定員180), 経済学部52名(定員205)となっている(修了者数のデータは非公開)。
- 概ね全ての科目が高度な専門教育レベルのため, 副専攻の修了は簡単なことではない。
- 福井大学や埼玉大学と同様に, 所属する学部の他学科・コースの副専攻を選択する者が多い。



# 制度の現状と課題（新潟大学）

- 副専攻は、基礎的な専門教育科目（教養レベルも含む）と高度な専門教育科目の半々で編成している。
- しかし、副専攻の修了要件単位数が24と多く、かつ、修得単位の卒業要件読替に制限があるため、副専攻の修了率は僅か2%程度（約50人）と、初期目標の10%に、プログラム開設以来到達していない。
- 副専攻の入門科目の履修者が年300人はいるので、修了率の向上に向けた制度の再考が必要である。

（新潟大学訪問調査：平成21年6月22日）

# 制度の現状と課題(広島大学)

- 副専攻の修了者数は、開設以来2年連続して、ゼロに終わった。
- この結果は、厳しすぎる履修要件に主因がある。
  - 30単位以上の履修を修了要件に求める
  - 3年次以降でなければ履修を開始できない
  - 概ね全科目が高度な専門教育科目で構成されている
  - 修得した単位を卒業要件に読み替えられない

## 制度の現状と課題(岡山大学)

- 修了要件単位数は、24～30単位である。
- アンケート結果では、約半数(45.4%)の学生が副専攻に興味を持っているが、履修者数は毎年10名程度と低迷している上に、その多くは英語コースに集中している。
- 履修しない理由に、「副専攻を履修する余裕がない」や「副専攻コースで修得した単位が卒業要件に含まれない」などがあり、過密なカリキュラムや単位読替制度の不備が問題とされた。

(岡山大学訪問調査:平成21年10月2日)

# 先例から学べること

- 副専攻の修了率は、修了に必要な単位数、修得単位の卒業要件への読替の有無、教養教育と専門教育の割合に、大きく左右される。
- この結果は、最も高い福井大学の修了率が、2割台に止まっていることを鑑みると、決して無視できない。
  - 制度は利用されてこそその制度であり、開店休業では、理論上素晴らしい制度であっても、意味がない。

# 副専攻制度のメリット(1)

福井大学・埼玉大学の事例から

- ① 副専攻の導入で、教養教育科目の履修を**深く体系的**で、学生個人の興味関心に沿ったものに誘える。
  - (ただし、アラカルト的な選択を否定するものではなく、副専攻の履修は強制すべきではない)。

金沢大学の事例から

- ② 転学部・学科を考えている学生に対して、負担の少ない制度(副専攻)を用意することで、**不満の解消**を促せる。

新潟大学の事例から

- ③ 専門教育科目を副専攻として開放することで、総合大学の**規模のメリット**を活かした教育プログラムを提供できる。

## 副専攻制度のメリット(2)

事例に共通してみられる副専攻制度のメリットとして

- ④ 学習意欲の高い学生に対して、**主体的な学びの機会**を提供できるとともに、幅の広い能力伸長が期待できる。
- ⑤ 主専攻に近接する学問分野の履修を通して、**主専攻の学習を補強**できる。
  - (例)物理学を主専攻とする学生が数学の副専攻を履修
- ⑥ 特定分野の体系的で専門的な学習の機会を全学生に保証していることを、**教育の特色**として受験生に宣伝できる。
  - (例)環境教育や英語教育に力を入れていることを宣伝

## 副専攻制度のメリット(3)

- ⑦ 複線的な学習歴を**就職活動で提示**できる。
  - (例) 経済学を学んだエンジニア  
⇒金融工学の素養を活かして証券会社へ
- ⑧ 学士課程の専門(主専攻)とは異なる分野への**大学院進学**を促すことができる。
  - (例) 法学の副専攻プログラム⇒法科大学院(未習者コース)
  - 医学の副専攻プログラム⇒医科学専攻修士課程
- これら8つのメリットを全て含む制度を, 分析した事例の「いいとこ取り」で, 考えてみる。

# 副専攻制度の在り方(1)

- 教養教育科目と専門教育科目をカリキュラムの中にバランスよく含める必要がある。
  - ①と④のメリットは教養教育科目の履修が、その他は専門教育科目の履修が、それぞれ不可欠となる。
- 単位数(科目数)は、ある程度の量が要求される。
  - とはいえ、修了要件単位数を多くすると、修了率が著しく低下してしまう恐れがあるので、単位数の増加は極力避けたい。
- 副専攻の修得単位は、原則全て、卒業要件に読み替えられることが望ましい。



## 副専攻制度の在り方(2)

- 副専攻の修了要件単位数を,
  - 教養教育科目8単位
  - 専門教育科目(専門基礎教育科目を含む)  
8単位

計16単位にすることを提案したい。

- その論拠は二つある。

## 副専攻制度の在り方(3)

- 一つは、教養8＋専門8の計16単位ならば、例えば島根大学(医学部を除く)の場合、全ての単位を卒業要件に読み替えられるためである。
  - 島根大学の履修規定では、共通教育科目(外国語・体育・情報科目を除く教養教育の科目群)の最低修得単位数は14以上に定められている。その内の4単位を人文社会科学系から、同じく4単位を自然科学系から、必ず選択しなければならないものの、同一分野で履修できる単位数は8以上残されている。
  - それから、他学部の専門基礎教育科目は選択科目(教養教育)として、他学部の専門教育科目は自由科目(専門教育)として、合わせて8単位を卒業要件に読み替えることは概ね可能である。

## 副専攻制度の在り方(4)

- もう一つの論拠は、副専攻のカリキュラムは同一分野の科目の単なる寄せ集めではなく、門外漢の学生の知識・技能を**初歩レベルから段階的に伸長**させる形で編成する必要があるためである。
- つまり、異分野の学生を引き付ける教養教育の入門科目、彼らの興味・関心を焚きつける教養教育科目、学生に基礎的な知識・技能を身につけさせる専門教育の基礎科目、知識・技能を深める高度な専門教育科目という四段階をカリキュラム上に反映させるには、教養教育と専門教育のウエイトを**一方向に片寄せない**ほうがよい。

# 副専攻制度の在り方(5)

- 門外漢の学生の知識・技能を初歩から段階的に伸長させるカリキュラムを編成するためには、
  - 第一に、プログラムの修了者に期待する**到達目標**を明確に定める必要がある。
  - 第二に、その目標に明記された「力」の修得が、教養教育から専門教育への体系的履修で達成されるよう、個々の**科目の連関**を十分考慮する必要がある。
  - 第三に、プログラム履修希望者が自らに期待される**到達目標を容易に理解できる**よう、プログラム詳述書を作成する必要がある。

# まとめ

経済学副専攻を修得した福井大学の学生  
(工学部4年)のコメント

- 「副専攻制度は比較的新しいものである。なぜ、このような制度が出現したのか。それは**社会(人)が求めるものが多様化し、それに対応するため必然的に人に求められる能力も多様化したからだと思う**」(寺崎博満 2007:9)。

**ご静聴ありがとうございました。**  
**田中正弘**

# 参考文献

- 岡山大学(2008)「平成21年度副専攻コース履修案内」
- 岡山大学(2005)「副専攻制の設置趣旨」
- 金沢大学文学教育開発研究委員会(2004)「金沢大学文学部におけるFD活動 2001年度～2003年度」
- 埼玉大学全学教育・学生支援機構(2008)「埼玉大学の全学教育に関する自己点検・評価報告書」
- 新潟大学(2009a)「新潟大学学部別主専攻プログラム 2009」
- 新潟大学(2009b)「新潟大学副専攻制度 2009」
- 濱口哲(2004)「全学共通科目から全学科目へー専門教育の課題ー」,『大学教育研究年報』(新潟大学大学教育開発研究センター)第9号, 1-2頁。
- 広島大学(2009)「平成21年度到達目標型教育プログラム『HiPROSPECTS(R)』について」
- 福井大学共通教育センター(2009)「より高い現代的な教養教育をめざして」(平成17年度特色ある大学教育支援プログラム成果報告書)
- 福井大学共通教育センター(2007)『共通教育フォーラム』, No.7